



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://www.ashimori.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 側島 克信

問合せ先責任者 経理部長

氏名 久保 哲治

TEL (06) 6533 - 9253

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,329	13.3	1,324	25.2	1,315	42.2
16 年 3 月期	26,768	1.0	1,057	12.3	925	21.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	616	22.5	9 81	-	3.3	4.6	4.3
16 年 3 月期	502	-	7 79	-	2.7	3.3	3.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 58,222,857 株 16 年 3 月期 58,822,052 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	291	51.0	1.5
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	292	64.2	1.6

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	29,424	18,781	63.8	321 96
16 年 3 月期	28,245	18,661	66.1	319 60

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 58,193,581 株 16 年 3 月期 58,249,645 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 2,375,809 株

16 年 3 月期 2,319,745 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,500	500	310	2 50	- -	- -
通期	33,700	1,450	900	- -	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 69 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)					
流動資産	15,982	56.6	17,479	59.4	1,497
現金及び預金	2,907		2,746		161
受取手形及び売掛金	9,007		10,051		1,044
有価証券	60		5		55
たな卸資産	3,028		3,586		558
繰延税金資産	219		224		4
その他の金	767		874		107
貸倒引当金	8		9		1
固定資産	12,263	43.4	11,945	40.6	318
有形固定資産	(8,008)		(8,013)		5
建物	2,330		2,246		83
機械及び装置	1,915		1,818		96
土地	2,470		2,470		-
その他	1,292		1,477		185
無形固定資産	(56)		(92)		36
投資その他の資産	(4,199)		(3,839)		359
投資有価証券	2,148		1,752		395
関係会社株式	1,623		1,540		82
繰延税金資産	273		401		127
その他の金	658		674		16
貸倒引当金	98		103		4
投資損失引当金	405		426		20
資産の部合計	28,245	100.0	29,424	100.0	1,178
(負債の部)					
流動負債	7,989	28.3	9,003	30.6	1,014
支払手形及び買掛金	6,031		6,840		808
未払金	793		1,169		375
未払法人税等	433		303		130
賞与引当金	274		280		6
その他の金	456		410		46
固定負債	1,594	5.6	1,639	5.6	45
長期未払金	24		10		13
退職給付引当金	1,355		1,403		48
役員退職慰労引当金	214		224		10
負債の部合計	9,583	33.9	10,643	36.2	1,059
(資本の部)					
資本金	8,388	29.7	8,388	28.5	-
資本剰余金	7,431	26.3	7,431	25.3	-
資本準備金	7,431		7,431		-
利益剰余金	2,622	9.3	2,902	9.9	279
利益準備金	761		761		-
任意積立金	418		399		18
当期末処分利益	1,442		1,740		298
その他有価証券評価差額金	629	2.2	482	1.6	146
自己株式	410	1.4	424	1.5	14
資本の部合計	18,661	66.1	18,781	63.8	119
負債及び資本の部合計	28,245	100.0	29,424	100.0	1,178

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	26,768	100.0	30,329	100.0	3,561
売 上 原 価	22,673	84.7	25,649	84.6	2,976
販売費及び一般管理費	3,037	11.3	3,356	11.0	319
営業利益	1,057	4.0	1,324	4.4	266
営業外収益	118	0.4	142	0.4	24
受取利息及び配当金	52		71		18
雑 収 入	65		70		5
営業外費用	250	0.9	150	0.5	99
支 払 利 息	0		1		1
雑 損 失	249		148		100
経常利益	925	3.5	1,315	4.3	390
特別利益	146	0.5	114	0.4	32
特別損失	145	0.5	355	1.2	209
税引前当期純利益	926	3.5	1,073	3.5	147
法人税、住民税及び事業税	484	1.8	491	1.6	7
法人税等調整額	60	0.2	33	0.1	27
当期純利益	502	1.9	616	2.0	113
前期繰越利益	1,087		1,270		183
中間配当金	147		145		1
当期末処分利益	1,442		1,740		298

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	前 期		当 期	
	金	額	金	額
. 当 期 未 処 分 利 益		1,442		1,740
. 任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		18		14
合 計		1,460		1,755
. 利 益 処 分 額				
1. 買換資産圧縮積立金	-		-	
2. 利 益 配 当 金 (1株につき)	145 (2円50銭)		145 (2円50銭)	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	45 (3)	190	45 (3)	190
. 次 期 繰 越 利 益		1,270		1,565

(注) 当期の中間期において、中間配当 145 百万円を実施している。

(4) 財務諸表作成の基本となる事項

- | | |
|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 | 移動平均法による原価法
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原料・仕掛品
貯蔵品 | 総平均法による原価法
最終仕入原価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
無形固定資産 | 定率法(本社建物・構築物については定額法)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法
定額法 |
| 5. 引当金の計上基準
貸倒引当金

投資損失引当金

賞与引当金

退職給付引当金

役員退職慰労引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
子会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。
従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当期末負担額を計上している。
従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌事業年度から処理する。
役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。
なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当する。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 7. 消費税等の処理方法 | 税抜方式 |

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割52百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,776百万円	17,194百万円

2.保証債務	(前 期)	(当 期)
	36百万円	26百万円

3.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	(前 期)	(当 期)
	629百万円	482百万円

(損益計算書関係)	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益 (期中平均株式数に基づく)	7円78銭	9円80銭

(税効果会計関係)	(前 期)	(当 期)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		

繰延税金資産(流動)	(前 期)	(当 期)
賞与引当金	110百万円	113百万円
未払事業税	42百万円	38百万円
未払運送費	23百万円	28百万円
その他の	42百万円	43百万円
	<hr/>	<hr/>
	219百万円	224百万円

繰延税金資産(固定)	(前 期)	(当 期)
役員退職慰労引当金	86百万円	91百万円
退職給付引当金	509百万円	549百万円
有価証券評価損	253百万円	218百万円
その他の	124百万円	133百万円
	<hr/>	<hr/>
	974百万円	992百万円

繰延税金負債(固定)	(前 期)	(当 期)
買換資産圧縮積立金	272百万円	262百万円
その他有価証券評価差額金	428百万円	328百万円
	<hr/>	<hr/>
	700百万円	590百万円

繰延税金資産の純額	273百万円	401百万円
-----------	--------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	42.0%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	1.7%
住 民 税 均 等 割 等	1.4%	1.2%
そ の 他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	42.6%

(5) 部門別売上高明細

(単位：百万円)

部 門 別	前 期		当 期		対 前 期 比 率
	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
防 災	3,107	11.6%	2,982	9.8%	4.0%
パ ル テ ム	1,765	6.6	1,567	5.2	11.2
産 業 資 材	4,042	15.1	4,262	14.1	5.4
自動車安全部品	17,387	65.0	20,960	69.1	20.6
ジ オ 商 品	409	1.5	517	1.7	26.4
そ の 他	55	0.2	39	0.1	29.4
合 計	26,768	100.0	30,329	100.0	13.3
(うち輸出)	(892)	(3.3)	(1,759)	(5.8)	97.0

(6) 役員の変動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

(1) 代表取締役の就任

該当事項はありません。

(2) 代表取締役の退任

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 高橋 正 雄 (現 理事 自動車安全部品第一技術部上席部長兼自動車安全部品第二技術部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 川 内 正 樹 (現 大同マルタ染工株式会社取締役)

監査役 榎 原 誠 慈 (現 東洋紡績株式会社財務経理部管理グループマネージャー兼関係会社管理グループマネージャー兼購買部(購買プロジェクト)勤務)

(3) 退任予定取締役

取締役 阪 田 慎 之 介 (退任後 当社社友)

取締役 服 部 堅 一 (退任後 当社社友)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 藤 田 幸 義 (退任後 当社社友)

監査役 高 橋 寛

(5) 役員の変格

専務取締役 安 田 浩 (現 常務取締役 製造・開発部門統括兼大阪工場長)

常務取締役 松 岡 弘 (現 取締役 大阪自動車安全部品営業部上席部長兼自動車安全部品第一技術部担当兼自動車安全部品第二技術部担当兼自動車安全部品製造部担当兼自動車安全部品生産業務部担当兼自動車安全部品品質保証部担当)

以 上